

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	東部第二土地区画整理推進事業			事業番号	23-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	都市部市街地整備担当	高尾 知幸	新産業拠点整備課	足立 勝巳	

計 画 (Plan)

総合計画体系	活力	まちづくり目標	3	個性豊かで活力あるまち	
		基本政策	7	都市の活力を生み出す魅力あるまちづくり	
		施策展開の方向	1	都市の骨格を支えるまちをつくる	
		施策	23	地域特性を生かした新たな産業基盤の創出	
予算事業名	東部第二土地区画整理推進事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	できる規定がある
事業開始年度	開始年度	平成25年度以前	～	終了年度	平成32年度
関連法令等	都市計画法、土地区画整理法、農業振興地域の整備に関する法律、伊勢原市地域まちづくり推進条例、伊勢原市土地区画整理事業補助金交付要綱				
国・県の計画等	新東名高速道路建設事業、県営かんがい排水事業			計画期間	平成8年度から平成32年度
関連個別計画	-			計画期間	-
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	中期戦略事業プランや都市マスタープランに位置づけされている横浜伊勢原線沿道周辺は、新東名高速道路などの広域交通の利便性を生かした産業集積を促進するため、地権者組織である伊勢原市東部第二土地区画整理組合設立準備委員会を中心に調査研究を進め、平成27年4月に設立された土地区画整理組合により土地区画整理事業が進められています。				
目的 (何をどうしたいのか)	新たな産業用地の創出により、財政基盤の強化を図り、都市の活力向上や雇用の創出による地域の活性化を図るとともに、市街地内の住工混在地の解消かつ操業環境向上のために中小企業の立地を図ります。				
主な対象 (誰・何を対象に)	事業区域内の地権者(伊勢原市東部第二土地区画整理組合) 市内中小企業及び市外企業				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理組合を主体とした公共施設等の整備を実施し、組合と連携して進出企業の建築準備手続きなど立地環境を整えます。 ・土地区画整理事業地区外の関連公共施設整備(道路、下水道)を計画的に実施します。 ・市街化区域編入地区のまちづくり協定、地区整備計画を策定し、地区計画の都市計画変更を行います。 				
事業行程	項目	年度			
		28年度	29年度		
	企業誘致活動	立地企業の決定		立地準備	
	関連公共施設整備	整備着手		整備継続	
法手続き	地区計画の変更		-		
目 標	【指標名】	【現状】	年度		
			28年度	29年度	
	土地区画整理事業の推進	同意書収集 市街化区域編入	工事継続	工事継続・企業立地準備	

 事業実施(Do)へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	土地区画整理事業の円滑な進捗を図るため、組合に対する技術的援助や区画整理事業補助金交付などの支援を行います。 また、立地希望企業との情報交換を通じて、整備効果の把握に努めます。		
実施方法 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> すべて直接実施 <input checked="" type="radio"/> 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		補助先 東部第二土地区画整理組合
	<input checked="" type="checkbox"/> その他		具体的内容 東部第二土地区画整理組合及び業務代行者
実施結果	項目	年度	
		28年度	29年度
	企業誘致活動	立地準備	立地準備
	関連公共施設整備	整備着手	整備継続
	法手続き	地区計画及び建築条例の変更	—
実施した取組の内容	・組合施行による基盤整備工事の施工が継続実施されるとともに、公共施設管理者との詳細協議を進めました。 ・区画整理事業補助金を交付して組合を支援しました。		
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度
			28年度
	土地区画整理事業の推進	同意書収集 市街化区域編入	工事継続
			工事継続・企業立地準備

	年度		28年度 実績				29年度 実績				
		事業費合計 (a)		84,879	千円	84,761	千円	84,761	千円	84,761	千円
内訳	国県支出金 ①		0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	
	地方債 ②		0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	
	その他特財 ③		0	千円	73,072	千円	73,072	千円	73,072	千円	
	一般財源 (a)-①-②-③		84,879	千円	11,689	千円	11,689	千円	11,689	千円	
国県支出金の内容											
コスト	その他特財の内容	受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		前回の改定時期						
		その他	まちづくり市民ファンド寄附金積立基金繰入金								
人件費	正規職員		1.40	人	12,110	千円	1.40	人	12,222	千円	
	その他の職員		0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円	
	人件費合計 (b)		1.40	人	12,110	千円	1.40	人	12,222	千円	
トータルコスト (a)+(b)			96,989	千円	96,983	千円					
単位当たりコスト	対象数	定義	東部第二土地区画整理組員				単位	東部第二土地区画整理組員			
		対象数	130	人	130	人					
	総事業費／対象数	746,069	円	746,023	円						

評価 (Check)へ

評 価 (Check)				
進捗状況 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	土地区画整理組合施行による基盤整備工事が継続実施されている中で、関連する公共施設管理者等との協議調整の技術的援助や区画整理事業補助金を交付して組合を支援し、事業の推進を図りました。
実施水準 [選択・記入]	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input checked="" type="radio"/> 一律に比較できない事業	—	他都市の事業内容等	県内他都市でまちづくり施策を実施していますが、地域の実情が異なるため、一律に比較することができない事業です。
有効性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	産業用地の創出による市税の増収や市内の雇用機会の拡大に向け、公共施設等の整備を促進し、進出企業の立地環境を整えています。
効率性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	業務代行者の専門的な知識を活用し、土地区画整理事業を推進しました。組合施行の土地区画整理事業が円滑に進捗するよう技術的援助や区画整理事業補助金交付を行いました。


 取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)	
事業推進上の課題	区画整理事業区域の基盤整備工事とともに、地区内外の公共施設整備も計画的に執行しなければならないため、関係部署との連絡調整を図る必要があります。また、企業立地環境を維持するため、横浜伊勢原線沿道地区まちづくり協定の管理運営方法について検討を進めます。
次年度以降の取組の方向性	土地区画整理事業の円滑な進捗を図るため、引き続き組合に対する技術的援助や区画整理事業補助金交付などの支援を行います。また、立地企業との情報交換を通じて、雇用や施設規模など整備効果の把握に努めます。
所管部長による総評	組合施行による基盤整備工事が順調に進み、進出企業の立地に向け良好な産業系市街地の環境整備が整いつつある中、2020(平成32)年度の組合事業の完了に向け、継続的に組合支援を行う必要があります。